令和7年9月

会員各位

一般社団法人日本生殖医学会
理事長 杉野 法広
倫理担当理事 廣田 泰
(公印略)

(報 告) 公益社団法人日本産科婦人科学会制定
「不妊症および不育症を対象とした着床前胚染色体異数性検査 (PGT-A) に関する細則」
の改定について

拝啓 平素より本会事業へのご理解ご支援を賜りありがとうございます。

さて、本年9月6日の公益社団法人日本産科婦人科学会（以下、日産婦）理事会において、「不妊症および不育症を対象とした着床前胚染色体異数性検査 (PGT-A) に関する細則」（以下 PGT-A 細則）の改定が正式に承認され、検査対象が拡大されました。今回の改定により、女性が高年齢の不妊症夫婦に対して PGT-A を行うことが認められることになりました。現時点で女性年齢 35 歳以上が目安とされました。

本改定は、不妊治療を受ける多くの方々にとって、また、生殖医療の臨床に携わる会員の先生方にとって、きわめて重要な進展であると考えています。

本件につきましては、本会から今月発刊予定の生殖医療ガイドライン 2025 の記載内容および 2024 年 10 月に実施した会員アンケートによる意識調査の結果をもとに、本会倫理委員会で PGT-A 細則の改定の必要性について協議を行い、2025 年 4 月に日産婦に対して正式に PGT-A 細則改定の申し入れを行いました。その後、日産婦と本会との合同ワーキンググループにおける協議や日産婦臨床倫理監理委員会の協議等を経て、このたび正式に PGT-A 細則改定の承認が得られました。ここに改めてご報告申し上げるとともに、ご協力いただいた会員各位ならびに関係者の皆様に深甚なる謝意を表します。

今後も本会は、日産婦をはじめとして関係諸団体との協力のもとで、患者さんおよび生まれてくる児の双方に配慮しながら生殖医療の発展に努めてまいります。今後とも会員諸先生方のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

敬具